平成17年度当初予算の概要

平成17年度予算は、市税収入が4年ぶりに前年度を上回るものの、各種基金など臨時的財源の活用は多くを望めず、三位一体の改革に伴い、普通交付税等も減となるなど、極めて厳しい財政環境での編成となった。

編成にあたっては、あらゆる歳入の確保や徹底した行政改革の推進などにより、限られた財源を重点的・効率的に配分し、新5か年計画の推進を基本として、重点7分野をはじめ、「安全・安心のまちづくり」についても施策の充実を図った。

また、国の16年度補正予算へ積極的に対応した。

1　予算編成の背景

⑴ 国の予算規模

一般会計　82兆1，829億円　（前年度比 0.1％増）

一般歳出　47兆2，829億円　（前年度比 0.7％減）

⑵ 地方財政計画

規　模　83兆7，687億円　（前年度比 1.1％減）

⑶ 本市の財政見通し

歳　入　市税収入　1，620億円　（前年度比 1.9％増）

三位一体の改革の影響

国庫補助負担金の廃止・縮減　△7億8，700万円

所得譲与税の増　16億3，300万円

普通交付税　15億円（前年度比 40.0％減）

（市税、普通交付税、臨時財政対策債の総額1,750億円、前年度比0.8％減）

市　債　抑制を基調に適切に活用

歳　出　生活保護費などの扶助費の増、市民生活の質的向上を図るための各施策に多額の財政需要

2　予算編成方針

⑴ 新5か年計画の着実な推進

環境問題、少子化対策など7分野をはじめ、安全・安心のまちづくりに重点化

⑵ 行政改革の推進

「新行政改革推進計画」（H17～H19）に基づく、事務事業の徹底した見直し

⑶ 国の補正予算への積極的な対応

消防ヘリコプター更新や小中学校耐震補強など防災関連予算を一部前倒し

3　平成17年度予算規模

一般会計	3，416億円	（前年度比　40億円減　　1．2％減）
特別会計 （19会計）	3，635億1，100万円	（前年度比 40億9，700万円減　1．1％減）
合　　計	7，051億1，100万円	（前年度比 80億9，700万円減　1．1％減）

4　新5か年計画の進捗率　　累計　91.8％

5　重点7分野への予算反映状況

主要事業の件数及び予算額〔そのうち新規・拡充の件数及び予算額〕

(1) 環境問題への対応	31件	23億1，400万円
	〔　12件	5，500万円〕
(2) 少子化対策	43件	171億　500万円
	〔　19件	14億7，600万円〕
(3) 高齢社会への対応	21件	48億9，700万円
	〔　6件	3，200万円〕
(4) 都市イメージの確立	27件	2億円
	〔　7件	5，900万円〕
(5) 地域経済の活性化	24件	89億4，500万円
	〔　6件	1，800万円〕
(6) 都市再生への取り組み	10件	78億2，300万円
	〔　－	－〕
(7) 情報化の推進	14件	5億　100万円
	〔　8件	4億1，000万円〕
7 分 野 計	170件	417億8，500万円
	〔　58件	20億5，000万円〕
(8) 安全・安心のまちづくり	54件	67億8，700万円
	〔　12件	6億1，600万円〕
総　　計	224件	485億7，200万円
	〔　70件	26億6，600万円〕